

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同 連 絡 先	同上
上 場 証 券 取 引 所	東京及び大阪証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.mpm.co.jp/">http://www.mpm.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 【株式に関するお手続きについて】

#### ○特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufig.jp/daikou/">http://www.tr.mufig.jp/daikou/</a>

(\*) 特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選べません。

#### ○証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	



# The Business Report

当社所有林（リョウブ）（福島県）

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。

## 三菱製紙株式会社

証券コード：3864

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

三菱製紙グループの当上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の概況をご報告いたします。

当社グループを取り巻く経営環境は、急激な円高進行と長引く景気低迷により、依然として厳しいまま推移いたしました。

このような状況下、昨年秋に策定した「対応強化施策」を実践することにより徹底したコスト低減の推進、効率生産体制の構築、高付加価値化の推進を図ってまいりました。その一環として、本年9月に高砂工場の抄紙機1台を休止し、さらなるコスト低減につながる生産体制を整えました。

紙・パルプ事業につきましては、主力製品の印刷用紙で緩やかな需要回復が見られましたものの、輸入紙等の影響を受け市況は弱含みで推移いたしました。短期的には紙需要の回復が難しいことから、需給バランスを改善するため、前期に引き続き減産を実施いたしました。

イメージング&ディベロップメント (I&D) 事業につきましては、インクジェット用紙では新製品の発売、印刷製版材料では環境配慮型CTP（コンピュータ・トゥ・プレート）印刷版等の拡販、機能材料では当社の技術力を生かした新規開発商品の市場投入によりそれぞれ販売数量は増加いたしました。しかしながら、写真用原紙・印画紙は世界的な需要減少の影響を受け減少傾向のまま推移いたしました。

この結果、当上半期の連結売上高は1,066億5千7百万円と前年同期に比べ1.5%減となりました。

損益面では、主力製品である印刷用紙の価格下落を中心とする価格面での大きな減益要因があり

ましたが、工場の生産性向上や固定費削減等のコストダウン効果、販売数量増等の増益要因により、当上半期の連結経常利益は8億6千万円と、前年同期に比べ254.6%増となりました。また、投資有価証券の売却に伴う特別損失の計上等により9億2千4百万円の当期純損失となりました。

中間配当につきましては、このような収益状況を勘案して見送らせていただきました。株主の皆様のご期待にそえず誠に申し訳ございませんが、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは現在、この厳しい現況を克服するべく「対応強化施策」に精力的に取り組んでおります。

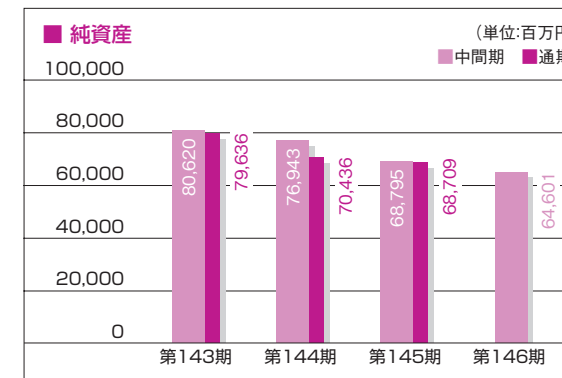
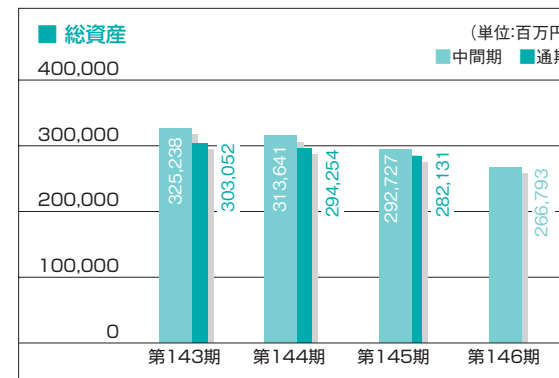
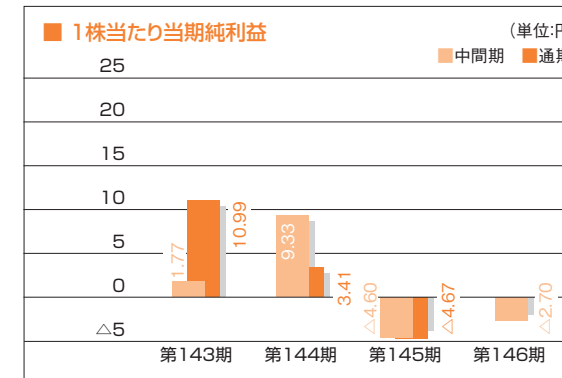
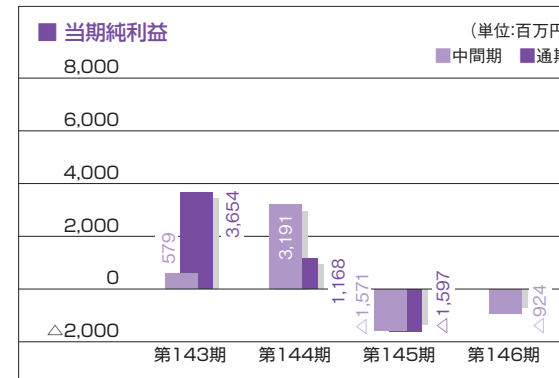
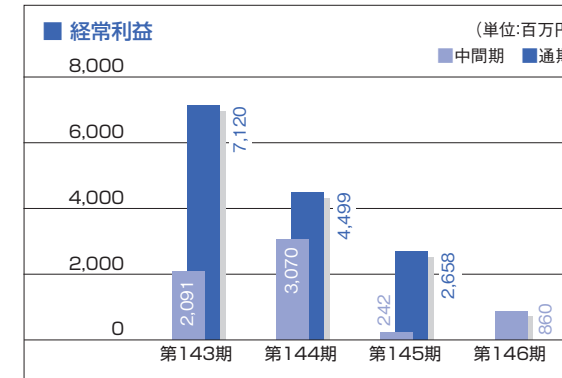
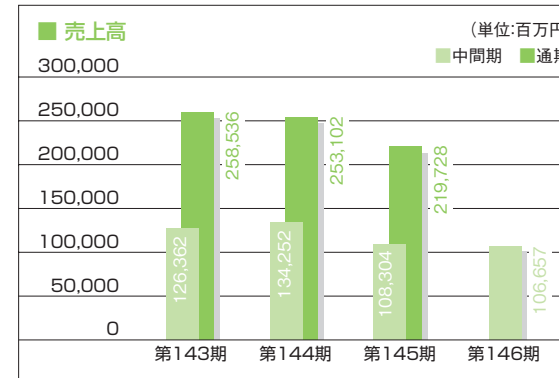
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月



取締役社長 鈴木邦夫

## 財務ハイライト（連結）



## 事業の概況

### 紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、チラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に需要は緩やかに回復いたしましたものの、輸入紙等の影響を受け市況は弱含みで推移したことから販売金額は減少いたしました。また、情報用紙につきましても需要は微増でしたが、販売金額は同様に減少いたしました。

このような状況下、短期的に紙需要の回復が難しいことから、需給バランスを改善するため、前期に引き続き減産を実施いたしました。

欧州子会社におきましては、世界同時不況後の需要に一定の回復が見られたこと、また主要通貨に対するユーロ安に伴う輸出競争力の向上等もあり、販売数量・金額とも増加いたしました。また、本年10月に、欧州事業の一層の効率化を進め収益基盤を磐石にすることを目的に、子会社2社が合併いたしました。

パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結売上高は894億3千1百万円となりました。

### イメージング&ディベロップメント (I&D) 事業

インクジェット用紙につきましては、新製品投入等の積極的販売拡大に努め、海外を中心に販売数量・金額とも大幅に増加いたしました。

写真用原紙・印画紙につきましては、世界的な需要減少の影響を受け、販売数量・金額とも減少いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP（コンピュータ・トゥ・プレート）印刷版を中心に拡販に注力し、販売数量では増加いたしましたものの、円高の影響と既存製品の低価格品へのシフト等により、販売金額は減少いたしました。

機能材料につきましては、抗アレルギー性を付与したHEPAフィルター、親水加工したフィルムを用いた加湿器エレメント、水処理用支持体等、当社の技術力を生かした新規開発商品を市場に投入し、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、イメージング&ディベロップメント事業の連結売上高は246億7千2百万円となりました。

### その他

その他の事業につきましては、工務関連子会社の売上が減少したこと等により、連結売上高は91億5千5百万円となりました。

### 対処すべき課題

当社グループは、長期化する需要の低迷と産業構造の変化に対応するため、昨秋に「対応強化施策」を策定し足元の収益改善と高付加価値化の推進に精力的に取り組んでおります。また、「CSR活動の充実」を通して企

業価値の向上に努めております。

#### 【対応強化施策について】

徹底したコスト競争力の強化と高付加価値化の推進を2つの柱として7つの諸施策を掲げ、全社一丸となり取り組んでおります。

#### 「対応強化施策」

1. 需要に適した効率生産体制の構築
2. 徹底したコストダウンの推進
3. 本社費用の大幅削減
4. 印刷・情報用紙の高付加価値化推進
5. イメージング&ディベロップメントカンパニー新規商品の市場展開及び非情報メディア分野の展開強化
6. 海外事業安定と事業拠点の活用促進
7. アライアンスの確実な効果発現

本年9月には高砂工場の抄紙機を1台休止し、八戸工場へ原紙生産の集約を行い、全社的観点から生産体制の効率化とコスト削減を実現いたしました。また各工場のコストダウンや要員の合理化も着実に成果を上げております。高付加価値化の推進につきましては、FSC認証紙、間伐材紙、また高級パール調フォトIJ用紙等の拡販に努めており、市場より高い評価を得ております。機能材料の分野では、今後成長が見込まれる不織布事業の拡大に乗り出す計画で、とりわけ成長力の大きい水処理用濾材や二次電池用セパレーターといった分野への経営資源の集中的投下を強力に進めてまいります。

#### 【CSR（企業の社会的責任）について】

当社グループが社会の一員として存続していくためには、ステークホルダーの皆様には社会的な責任を果たしていくことが必要不可欠と考えます。そのために、当社グループ全体がCSR活動の充実に向け以下の項目に取り組んでおります。

1. 生物多様性保全、地球温暖化防止に向けた活動
2. コンプライアンスに関する理解の促進と実践
3. お客様満足（CS）に関する取り組みの充実
4. ワークライフバランス等 人権・労働に関する取り組みの充実
5. 社会貢献活動の充実
6. グループ全体のCSR活動の更なる充実

具体的には、本年5月の「エコシステムアカデミー」の開設、FSC森林認証の取得拡大、「FSC森林認証の森」サポーター制度、「森の町内会」活動の支援等精力的に取り組んでおります。また、二酸化炭素排出量削減、環境配慮商品の提供等にも力を入れています。

お客様への製品・サービスの提供では、お客様満足（CS）重視の取り組みを展開してまいります。

そして、健全な企業活動の基礎はコンプライアンス重視の企業風土にあることをグループの社員一人一人が理解するとともに、安全で働きやすい職場を構築してまいります。

## 生物多様性への対応

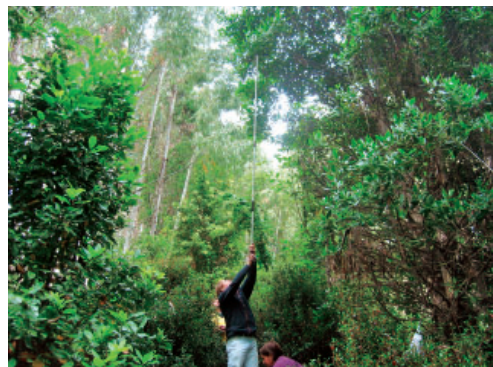
生物多様性とは、多様な生物が互いに繋がり、支え合って生きていることです。私たちは、生物多様性により、多くの恵みを受けております。

平成22年は国際生物多様性年であり、10月には名古屋で生物多様性条約に係る10回目の締約国会議「COP10」が開催されております。

製紙業界は、木材という「森のめぐみ」により成り立っているため、森林保全を中心にした対応の必要があると考えています。当社は、FSC森林認証（注）を軸として、事業活動全体を視野に入れた対応を進めております。

### 生産活動による直接影響（環境負荷の低減と木材資源の育成）

平成14年にチリ植林地でFSC森林認証を取得し、基準に従った管理を始めました。生物多様性への配慮は、生長量に見合った量の伐採にとどめること、天然林や希少種の保護対策、動植物相の調査等を通じて行なわれています。平成19年以降、国内の社有林においてもFSC森林認証を取得し、適切な森林管理を通じて生物多様性保全に努めております。



希少植物（ケウレ）の種子採取：希少種の保護対策の一環

### 木材調達による間接影響（責任ある木材調達）

使用する木材は、FSC森林認証材を優先的に調達しております。それ以外を使用する場合であっても、生物多様性への影響を確認しています。必要な場合には供給業者の森林を訪問し、生態系に配慮した森林管理が行なわれていることを監査しております。

### 国内FSC認証材を通じた社会貢献活動（多様で豊かな森づくり、環境教育）

FSC森林認証材の促進に加え、NPO「オフィス町内会」による間伐材を使用した紙の生産と販売の仕組みである「森の町内会」活動を支援しております。また、本年5月には、森のめぐみと自然・産業のコラボレーションをテーマに環境教育を行なう「エコシステムアカデミー」を開設し、活動を進めております。

（注）FSC™森林認証は、経済、環境、社会的な観点から責任ある森林管理を審査・認証するとともに、その森林で生産された木材及び木材製品にラベリングすることを通じて世界の森林を健全にすることを目的としています。生物多様性に関しては、希少種や絶滅危惧種の保護や、生物多様性の観点から価値が高い森林の保護を求めるものとなっております。（本中間報告書につきましても、FSC森林認証紙を使用しております。）

## I&Dカンパニー 米州仕上拠点 MP Juarez LLC

MP Juarez LLC（MPファレス（略称MPJ））は北米を中心とした市場向けのインクジェット用紙・感材製品の仕上拠点です。米国と国境を接するメキシコ北端のファレス市にあり、メキシコの保税加工制度が適用される税制面でのメリットを得ることができます。

当社は前身の会社に対して平成14年から生産委託を行なっていましたが、平成20年に株式を取得して現体制とし、昨今の円高に対応するためにも、同社の機能を強化し、扱い品目を増やしております。



- 名 称：MP Juarez LLC
- 資 本 金：200万米ドル
- 事業内容：インクジェット用紙の裁断包装仕上  
（シート包装・小巻ロール包装）、  
感材製品の裁断包装仕上（小巻ロール包装）
- 敷地面積：16,000㎡
- 床 面 積：8,000㎡
- 所 在 地：メキシコ チワワ州 ファレス市
- 従業員数：124名（内三菱製紙出向者2名）



## 連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	109,354	110,540	流動負債	137,429	144,232
現金及び預金	6,668	7,269	支払手形及び買掛金	23,916	23,239
受取手形及び売掛金	45,298	48,022	短期借入金	89,417	93,716
商品及び製品	34,274	33,629	その他	24,095	27,276
仕掛品	6,318	6,638	固定負債	64,763	69,190
原材料及び貯蔵品	9,906	10,728	社債	700	750
繰延税金資産	1,685	1,611	長期借入金	52,214	54,929
その他	5,927	3,397	退職給付引当金	5,728	6,526
貸倒引当金	△ 726	△ 756	その他	6,119	6,983
固定資産	157,439	171,591	負債合計	202,192	213,422
有形固定資産	122,977	129,433	<b>(純資産の部)</b>		
建物及び構築物	35,219	36,586	株主資本	60,334	61,259
機械装置及び運搬具	61,493	65,644	資本金	32,756	32,756
その他	26,264	27,201	資本剰余金	19,717	19,717
無形固定資産	760	1,011	利益剰余金	7,995	8,919
投資その他の資産	33,701	41,146	自己株式	△ 134	△ 133
投資有価証券	22,782	30,776	評価・換算差額等	1,071	3,888
その他	11,183	10,645	その他有価証券評価差額金	594	2,951
貸倒引当金	△ 264	△ 276	為替換算調整勘定	477	937
資産合計	266,793	282,131	少数株主持分	3,195	3,560
			純資産合計	64,601	68,709
			負債及び純資産合計	266,793	282,131

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	106,657	108,304
売上原価	86,963	88,465
売上総利益	19,693	19,839
販売費及び一般管理費	17,837	18,633
営業利益	1,856	1,205
営業外収益	820	892
営業外費用	1,815	1,855
経常利益	860	242
特別利益	1,655	51
特別損失	2,762	989
税金等調整前中間純損失(△)	△ 246	△ 695
法人税等	511	717
少数株主利益	166	159
中間純損失(△)	△ 924	△ 1,571

## 会社概要

(平成22年9月30日現在)

### 会社概要

商号 三菱製紙株式会社  
 設立 1898年4月1日  
 資本金 32,756百万円  
 主な事業内容 紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工及び販売  
 連結従業員数 4,389名  
 ホームページ <http://www.mpm.co.jp/>

### 主な事業所及び工場

本社 〒100-0005  
 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号  
 Tel: 03-3213-3751 (代表)

大阪営業所 大阪府大阪市  
 高砂工場 兵庫県高砂市  
 京都工場 京都府長岡京市  
 八戸工場 青森県八戸市  
 北上事業本部 岩手県北上市  
 白河事業所 福島県西白河郡西郷村

### 研究所

つくばR&Dセンター 茨城県つくば市  
 京都R&Dセンター 京都府長岡京市  
 生産技術センター 福島県西白河郡西郷村

### 役員状況

#### 取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 邦夫
代表取締役	中瀬 一夫
取締役相談役	佐藤 健一
取締役	立花 純一
取締役	水野 正一
取締役	鈴木 健文
取締役	千賀 孝雄
取締役	板倉 次久
取締役	品川 知夫
常勤監査役	藤井 則夫
常勤監査役	上村 茂治
監査役	高松 泰光
監査役	開 発 光 治

・取締役 品川知久氏は、社外取締役であります。  
 ・監査役 高松泰治、開発光治の両氏は、社外監査役であります。

#### 執行役員

* 社長執行役員	鈴木 邦夫
* 専務執行役員	中瀬 一夫
* 専務執行役員	立花 純一
* 専務執行役員	水野 正一
* 常務執行役員	鈴木 健文
* 常務執行役員	千賀 孝雄
* 常務執行役員	板倉 次久
常務執行役員	牛島 光夫
常務執行役員	野澤 浩史
上席執行役員	田口 量久
上席執行役員	前田 清美
上席執行役員	金濱 福直
上席執行役員	田代 元茂
執行役員	山田 晋一
執行役員	日比野 良彦
執行役員	山田 清春

・\*印の執行役員は、取締役を兼務しております。

## 株式の状況

(平成22年9月30日現在)

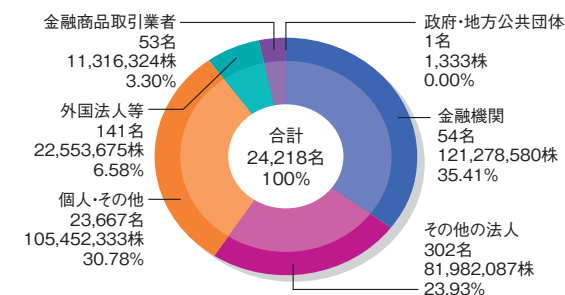
①発行可能株式総数	900,000,000株
②発行済株式の総数	342,584,332株
③株主数	24,218名

### 大株主

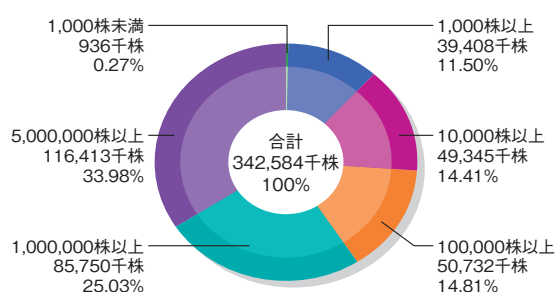
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,654	5.2
明治安田生命保険相互会社	13,537	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,066	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,338	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	2.9
農林中央金庫	9,000	2.6
三菱商事株式会社	8,671	2.5
富士フィルム株式会社	8,500	2.5
王子製紙株式会社	8,000	2.3
三菱瓦斯化学株式会社	7,133	2.1

(注) 1. 持株比率は自己株式(495,286株)を控除して計算しております。  
2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。

### 所有者別分布状況



### 所有数別分布状況



## 従業員の状況

(平成22年9月30日現在)

### ①企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
4,389名	52名減

### ②当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,377名	2名減	42.4歳	21.8年

(注) 上記のほか587名が関連会社等に出向しています。

## お知らせ

### 1. 単元未満株式をお持ちの株主様へ

当社株式の市場での取引は1,000株単位となっておりますため、1,000株未満の株式は市場で売買できません。

#### ■買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

**株主様の1,000株未満株式** → **当社に市場価格で売却**

(例) 500株を保有の場合、市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取りいたします。

#### ■買増請求制度

1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

**株主様の1,000株未満株式** → **当社から市場価格で購入** → **1,000株**

(例) 500株を保有の場合、500株を買い増して、1,000株とすることができます。

ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

### 2. 特別口座をご利用の株主様へ

特別口座に記録されている株式は、そのままでは株式市場で売却できない等の制約があります。市場で売買するためには、証券会社等に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える必要があります。

■株式が特別口座に記録されているかどうかの確認

■特別口座から証券会社等の一般口座への振り替え

以上につきましては、特別口座の口座管理機関へご請求・お問合せをお願いいたします。

※上記に関するご請求・お問合せ先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-232-711 (通話料無料)

TEL 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応対電話)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>